

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年7月13日

【四半期会計期間】 第29期第1四半期(自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)

【会社名】 株式会社No.1

【英訳名】 No.1 Co.,Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 辰巳 崇之

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内幸町一丁目5番2号

【電話番号】 03-5510-8911 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理本部長 竹澤 薫

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町一丁目5番2号

【電話番号】 03-5510-8911 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理本部長 竹澤 薫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第29期 第1四半期 連結累計期間	第28期
会計期間		自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日	自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日
売上高	(千円)	1,806,403	7,057,935
経常利益又は経常損失()	(千円)	41,536	290,501
親会社株主に帰属する四半期純損失 ()又は親会社株主に帰属する当期 純利益	(千円)	29,530	191,204
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	29,286	193,118
純資産額	(千円)	1,432,443	1,044,274
総資産額	(千円)	3,313,127	2,993,226
1株当たり四半期純損失金額()又 は1株当たり当期純利益金額	(円)	20.58	249.43
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		
自己資本比率	(%)	43.2	34.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、第28期第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第28期第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
4. 平成28年11月18日付で、当社株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。第28期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。
5. 第28期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、第28期において当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
6. 第29期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社2社（株式会社キューブエス、株式会社Club One Systems）の計3社で構成されており、オフィスコンサルタント事業（当社、株式会社キューブエス、株式会社Club One Systems）、システムサポート事業（当社、株式会社キューブエス、株式会社Club One Systems）を主な事業として取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当社は、前第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益及び雇用・所得環境の改善傾向が続いているものの、個人消費の低迷や世界情勢の不安定化により企業業績の先行きが不透明な状況で推移しております。

当社グループが属するOA関連商品及びそれらを取り巻く情報セキュリティ商品販売市場におきましては、政府による「働き方改革」や「サイバーセキュリティ」などを背景に、国内企業のITを活用した改善に関心が高まっており、積極的な投資が増えております。

このような状況のもとで、当社グループでは、世界的なランサムウェアの拡散に関する報道や平成29年5月30日に全面施行された「個人情報の保護に関する法律」の改正に伴う対応など、情報セキュリティへの対策の重要性が一層高まるなか、当社グループの強みである自社企画商品の情報セキュリティ商品の販売に注力し、引き続き堅調に推移しております。また、既存のOA関連商品につきましても安定的な入替え需要により堅調に推移しております。しかしながら、当初の計画どおり新規採用者の積極的な登用及び人材育成にも注力したことにより、人件費が増加しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,806,403千円、経常損失は41,536千円、親会社株主に帰属する四半期純損失は29,530千円となりました。

なお、セグメント毎の業績は次のとおりであります。

オフィスコンサルタント事業

オフィスコンサルタント事業におきましては、地域ごとに営業支援担当者を設置することで戦略の共有及び情報伝達の迅速化を図り、適切な商品販売構成比を保つことに注力したことにより、情報セキュリティ商品及び既存のMFP（1）及びビジネスフォン（2）は底堅く推移しております。

しかしながら、新規採用者の積極的な登用及び人材育成に注力したことにより、人件費が増加しております。この結果、売上高1,209,008千円、営業損失は37,092千円となりました。

- 1 MFPとは、Multi Function Printer の略。特に多機能プリンタ（1台でプリンタとスキャナー、コピー機、FAXなどの機能を兼ねる機器）の略称として用いられます。
- 2 ビジネスフォンとは、内線・外線の最大収容数などの機能が制限された小規模の内線電話装置であります。ボタン電話装置・キーレホンとも呼ばれます。

システムサポート事業

システムサポート事業におきましては、前連結会計年度末に比べMFPのMIF（3）が19,679台から19,712台と横這いにあるものの、1台あたりのカウンター売上が減少傾向にあり、原価の低減に注力しました。

一方で、情報セキュリティ商品の保守並びにオフィス通販は堅調に推移し、収益を確保できております。この結果、売上高は597,395千円、営業利益は12,069千円となりました。

- 3 MIFとは、Machines In the Fieldの略称。MFP等の市場における稼働台数を指す意味として用いられます。

(2) 財務状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末比296,094千円増加し、2,823,722千円となりました。これは主に、売上拡大、新株の発行に伴う現金及び預金の増加312,426千円によるものであります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末比23,806千円増加し、489,404千円となりました。これは主に、基幹システム開発に伴うソフトウェア仮勘定の増加10,692千円によるものであります。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末比34,486千円減少し、1,563,565千円となりました。これは主に、買掛金の増加94,449千円及び未払金の減少88,128千円、未払法人税等の減少48,809千円によるものであります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末比33,781千円減少し、317,118千円となりました。これは主として、社債の減少30,000千円によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末比388,168千円増加し、1,432,443千円となりました。これは主として、新規上場に伴う公募増資等により、資本金並びに資本剰余金がそれぞれ208,728千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は34.9%から43.2%に増加となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年7月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,549,720	1,552,150	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	1,549,720	1,552,150		

(注) 提出日現在の発行数には、平成29年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年3月27日 (注1)	220,000	1,469,290	158,884	465,558	158,884	409,583
平成29年4月26日 (注2)	66,000	1,535,290	47,665	513,224	47,665	457,248
平成29年3月1日～ 平成29年5月31日 (注3)	14,430	1,549,720	2,178	515,402	2,178	459,427

- (注) 1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)
発行価格 1,570.00円
引受価額 1,444.40円
資本組入額 722.20円
2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)
発行価格 1,444.40円
資本組入額 722.20円
割当先 株式会社SBI証券
3. 新株予約権の行使による増加であります。
4. 平成29年6月1日から平成29年6月30日までの間に新株予約権の行使により、発行済株式総数が2,430株増加し1,552,150株となり、資本金及び資本準備金がそれぞれ541千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,249,200	12,492	
単元未満株式	普通株式 90		
発行済株式総数	1,249,290		
総株主の議決権		12,492	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当四半期報告書は、第1四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、前年同四半期との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年3月1日から平成29年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年3月1日から平成29年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 2月28日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成29年 5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,357,216	1,669,643
売掛金	907,533	844,146
商品	65,482	95,830
仕掛品	5,013	7,422
貯蔵品	5,634	5,703
その他	196,125	209,303
貸倒引当金	9,379	8,328
流動資産合計	2,527,627	2,823,722
固定資産		
有形固定資産	91,188	95,447
無形固定資産	13,408	22,907
投資その他の資産		
その他	422,000	432,048
貸倒引当金	60,998	60,998
投資その他の資産合計	361,001	371,049
固定資産合計	465,598	489,404
資産合計	2,993,226	3,313,127

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	474,186	568,635
短期借入金	290,000	290,000
1年内返済予定の長期借入金	10,476	5,457
1年内償還予定の社債	97,000	88,750
未払法人税等	57,107	8,298
未払金	512,924	424,795
賞与引当金		20,336
その他	156,357	157,291
流動負債合計	1,598,051	1,563,565
固定負債		
社債	160,000	130,000
退職給付に係る負債	11,810	15,237
資産除去債務	14,248	12,880
アフターサービス引当金	14,460	18,878
その他	150,380	140,121
固定負債合計	350,900	317,118
負債合計	1,948,951	1,880,683
純資産の部		
株主資本		
資本金	306,674	515,402
資本剰余金	352,344	561,072
利益剰余金	381,025	351,495
株主資本合計	1,040,045	1,427,970
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,161	3,376
その他の包括利益累計額合計	3,161	3,376
非支配株主持分	1,068	1,097
純資産合計	1,044,274	1,432,443
負債純資産合計	2,993,226	3,313,127

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 3 月 1 日 至 平成29年 5 月31日)
売上高	1,806,403
売上原価	1,139,139
売上総利益	667,264
販売費及び一般管理費	692,287
営業損失 ()	25,023
営業外収益	
受取利息	504
受取配当金	99
助成金収入	300
その他	768
営業外収益合計	1,673
営業外費用	
支払利息	2,145
上場関連費用	12,576
その他	3,465
営業外費用合計	18,186
経常損失 ()	41,536
税金等調整前四半期純損失 ()	41,536
法人税等	12,035
四半期純損失 ()	29,501
非支配株主に帰属する四半期純利益	28
親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	29,530

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
四半期純損失()	29,501
その他の包括利益	
其他有価証券評価差額金	214
その他の包括利益合計	214
四半期包括利益	29,286
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	29,315
非支配株主に係る四半期包括利益	28

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)
減価償却費	6,111千円

(株主資本等関係)

(株主資本の著しい変動)

当第1四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年5月31日)

当社は、株式会社東京証券取引所より上場承認を受け、平成29年3月28日をもって同取引所JASDAQ市場に上場いたしました。この株式上場にあたり、平成29年3月27日に公募増資による払込みを受け、資本金及び資本剰余金がそれぞれ158,884千円増加しております。

また、株式会社SBI証券が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出し(貸株人から借入れる当社株式の売出し)に関連して、平成29年4月26日に同社を割当先とする第三者割当増資による払込を受け、資本金及び資本剰余金がそれぞれ47,665千円増加しております。

さらに、新株予約権の権利行使による新株式発行に伴い、当第1四半期連結累計期間において、資本金及び資本剰余金がそれぞれ2,178千円増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において、資本金が515,402千円、資本剰余金が561,072千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	オフィスコ ンサルタン ト事業	システムサ ポート事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,209,008	597,395	1,806,403		1,806,403
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	1,209,008	597,395	1,806,403		1,806,403
セグメント利益又は 損失()	37,092	12,069	25,023		25,023

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	20円58銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	29,530
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ()(千円)	29,530
普通株式の期中平均株式数(株)	1,434,682
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 7月13日

株式会社 No. 1
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 公 太 印

業務執行社員 公認会計士 原 田 知 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社No. 1の平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年3月1日から平成29年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年3月1日から平成29年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社No. 1及び連結子会社の平成29年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。